

所 属	経営管理部 新行政推進室		
担当(係)名	新行政推進G	内 線	2 1 2 3

(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) (15) 総務管理諸費
(明細書事業名) 事務改善企画費 岐阜県行財政改革推進事業		

1 当初予算(要求)額(千円)

3,934

2 当初予算(決定)額(千円)

3,934

(前年度 4,207)

【財源内訳】

国 庫

0

県 債

0

一般財源

3,934

3 事業概要

「最小の県民負担で最大の県民福祉」を提供する「21世紀型地方自治」を確立するため、「早い・安い・ガラス張り・納得の県政」をスローガンに、様々な行財政改革に取り組む。

4 施策の効果

これまでの主な行財政改革の取組と成果

第1次行財政改革(S60～H2)

- ・岐阜県行政改革大綱の策定
- ・職員定数の5%(263人)を削減
- ・夢おこし県政をスタート

第2次行財政改革(H4～H7)

- ・事務事業の総点検を実施し、職員数にして597人分の事務事業を削減。新規重点事業に再配置

第3次行財政改革(H8～H12)

- ・岐阜県行財政改革基本計画の策定
- ・本庁組織の再編成、地域振興局構想の推進

第4次行財政改革(H12～H14)

- ・岐阜県行財政改革行動指針の策定
- ・知事の一般事務部局定数250人を目標に削減(H12～H16)(H14までに168人を削減)
- ・岐阜県版行政評価システムの実施
- ・行政情報システムの戦略的アウトソーシングの推進(H13～H19)

5 要求の内容

県民の各界各層を代表する立場で、行財政改革の重点事項を議論する「行財政改革懇談会」の開催(委員30名、5回程度開催)

行財政改革の推進にあたって、外部の専門家の視点を入れるため「行財政改革専門委員」を設置(委員3名、3回程度意見を伺う)

公正で透明な県政の運営及び県行財政システムの簡素、効率化について助言・提言を求めため「行政監理委員」を設置(委員6人、3回程度開催)等